

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年11/12月号

(2021 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

文化的多様性 ：インド太平洋構想のアキレス腱



桜美林大学アジア文化研究所 特別招聘教授兼所長 猪口 孝

いのぐち たかし 1944年、新潟県生まれ。政治学博士（米マサチューセッツ工科大学）。東京大学名誉教授。元国連大学上級副学長。前新潟県立大学学長兼理事長。専門は政治学、国際関係論。アジア32カ国の生活の質に焦点を当てたアジアバロメーター世論調査プロジェクト、第二次世界大戦後の多国間条約調査プロジェクトの指導者。

インド太平洋地域へのハイライトが高まったのはつい最近のことである。1945年から何十年の間、ユーロ・大西洋地域は軍事的にも経済的にも最も重要な地域として考えられてきた。どの政府も、どのシンクタンクも、ユーロ・大西洋地域の軍事と経済に第一の関心を寄せてきた。1941年に大西洋憲章が発出されてからユーロ・大西洋地域の最重要性は長いこと同じであった。1973年の石油危機はG5の形成に繋がったが、キッシンジャーのいうように第二次大西洋憲章の発出にはならなかった。G5（G7、G8）の結成が、1989年冷戦終焉、1991年のソ連崩壊に直接には繋がらなかったとみようがみまいが、自由主義世界秩序の改変は議論百出の割にはつながらなかったのではない。フクヤマの民主主義勝利論もハンティントンの文明衝突論も自由主義世界秩序の改変の動きには自由主義内部からは出てこなかったし、つながることはなかった。

冷戦が終焉してからも、自由主義世界秩序の継続を当然と考える人が多かった。しかも第三・千年期に入ってからもそれは同じだった。20世紀第四・四半期にはブラザ合意による通

貨売買の激増、日本のバブル崩壊とその後の長い低成長、中国の天安門抗議抑圧とそれに対する西側制裁解除と鄧小平の「自分の力を隠せ、時間を稼げ」路線の復活、アジア金融危機による東アジア・東南アジア経済のネオ自由主義への傾倒など、次から次へと根の深い事件がアジアで続いた。しかし、それが自由主義世界秩序の大きな改変に繋がるとする見方にはならなかった。中東が米国の関心を引いたので、その他の地域、とくにアジアについては個々の国がそれぞれに良く処理すればよいことだという見方がほとんどだったのではないか。アジア金融危機に対して、日本からのアジア通貨基金の提案は米国に一振り潰された。

世界貿易機関が大きく改変しても、自由主義世界秩序は大きくは変わらないという考えの人が多かったのではないか。そのステーク・ホルダーとして自由世界秩序を捉える国が多いことを期待する人が多かったのではないか。中国が世界貿易秩序に参加することを米国が主導しても、そうすべきではないと主張する人は多かったようにも見えない。さらに2008年の大不況を米国のリーマン・ブラザーズが引きおこして

も、自由主義世界秩序の大きな危機が着実に進展しているとは多くの人は考えなかったのではないか。米国は大きな不況がくれば、次には大きな好況がくるだろうという見方が少なくなかった。それにしっかりと賛同して、日本やドイツなどは大きな景気回復政策をなぜとらないのかというような米国政府の主張が目立っていた。米国でも国内の動きが注目され、アジアやヨーロッパの内部の動きは軽視されていた。ヨーロッパではドイツを軸として、マーストリヒト条約で単一通貨制が選択的に合意実施され、第三・四半世紀のはじめは、シャルル・マーニュ大帝以来の快挙として楽観主義が強かった。それは長続きせず、南ヨーロッパの借金倒れの問題や東ヨーロッパの中東・アフリカ難民に対する排斥問題などが大きな問題となる。そして次には民主主義のバステイオンのはずの西ヨーロッパでも、権威主義、保護主義、排斥主義が大きな問題になっている。そして2021年までにはイギリスはヨーロッパ連合から退出となる。

軍事と経済に対して特別の関心が示されているのは1945年以来、そして1989年以来同じである。2021年G7会合（イングランドの最貧困地域の一つにあるコーンウォール・サミット）で、第三次大西洋憲章の発出はどうかという英国の声は瞬時に潰された。英国と米国だけで第三次大西洋憲章として発出した。そういう声は強くなかった。自由主義世界秩序の強化は、軍事と経済だけの見方を反省するところからしか来ないのではなからうか。ハイパーグローバル化が極端だから、適当にサプライ・チェーンをどんどんつくっていくという保護主義、地域主義への傾斜も極端なまでにいけないだろう。かといって、いままでの自由主義世界

秩序が流れるままにというわけにもいかないだろう。私の処方箋は第一に、ハイパーグローバル化だからこそ、社会の底辺で起きている各国内部の動きを良く見ることである。軍事と経済にしっかりと関心と分析を示すことである。第二に、軍事や経済への関心と分析を今まで以上にしっかりと実施した上で、文化への関心と分析を強めることである。このことはとりわけ、「インド太平洋構想とQuad」自体、軍事と経済がほとんどで、あとはソフト・パワーの力で頑張りたいという動きだから、腰が短期的にはしっかりと定まらない。米国のバイデン大統領の声明は時に「幻想の世界」などと揶揄されることもあるが、米国の内から政策をみていることは称賛される。米国の勢いが退潮気味であることを踏まえて、アジアについてはとりわけ、同盟国、オーストラリア、日本、韓国、フランス、ドイツなどの頑張りを期待しているというのだから、他人任せのようにアジアの同盟国には考える方もいるだろう。インド太平洋地域はそう他人事ではないことは明白である。

私が危惧するのは日本がアジアの内部を掘り下げることの程度そして、とりわけ軍事や経済と違って、自由主義世界秩序の構成諸国の内部のなかでも、文化の掘り下げの程度が不足するのではないかということである。私自身は過去20年間アジアの「生活の質（Quality of Life）」を研究している。たとえば、米国はトランス・パシフィック・パートナーシップ（TPP）から脱退した。アジア太平洋の小国を軸に建て直し、日本も大きな努力でCPTPPを一緒に作りあげた。そこに英国は参加交渉をはじめた。グローバル・ブリテンのスローガンで入る。米国は再参加交渉に入るのか。中国は参加交渉に入るのか。中国にとって、この多国間条約はお互

いに拘束する条約条項が少なくない。中国は粘り強く世界貿易機関に拘束する多くの条約条項は途上国としての中国には当てはまらないとして、参加することができた。主導的な米国は中国には緩かった。今回は米国不在で、中国自体は党・国家を軸とした経済運営をどこまで、改変する準備があるのか。インドは途中で脱出したが、出戻り程度はどこまであるか。今のところ、マヘンドラ・ガンディー式の土着製の綿布が、たったの一夜で英国製の綿布によってインドから消滅した悪夢が強すぎ、中国の綿布輸出でインドの綿布が絶滅するのではないかという不安が極端に強い。多国間条約のような組織や社会から脱出するのは、文化的なものがどこまで関係するのか。たとえば、組織や社会の状況悪化（人間関係の悪化、賃金の低下、仕事量の増加など）したとき、選択肢は三個、忠誠（loyalty）を引き続き続ける、抗議（voice）を敢行し指導者に訴える、そして気に食わないから退出（exit）するである。

アジア 32 カ国で生活の質についての社会調査を 2000 年代に実施した（アジア・バロメーター調査）。全国ランダム・サンプリングでサンプル集団決定、面接で回答を取得、約 60,000 人の回答者、約 6,000,000,000 の回答項目反応数を得ている。多国間条約の TPP からの退出を取り上げたので、その関連で私の最近の研究に結び付けて「インド太平洋構想と Quad」の本題を考えてみよう。アジア・バロメーター調査の中から一つの質問を取り上げてみる。

「あなたは役所について、役所の許可証を要請した。役人から、待ちなさい、忍耐強く、と言われた。どのような行動をあなたならとりますか。」

1. 許可証をもらうために、コネクションを使う
2. どうしようもない
3. 辛抱強く待ちながら、いろんなことでなんとかかなると希望する
4. 手紙を書く
5. 許可証なしで行動する
6. 賄賂を役人に使う
7. わからない

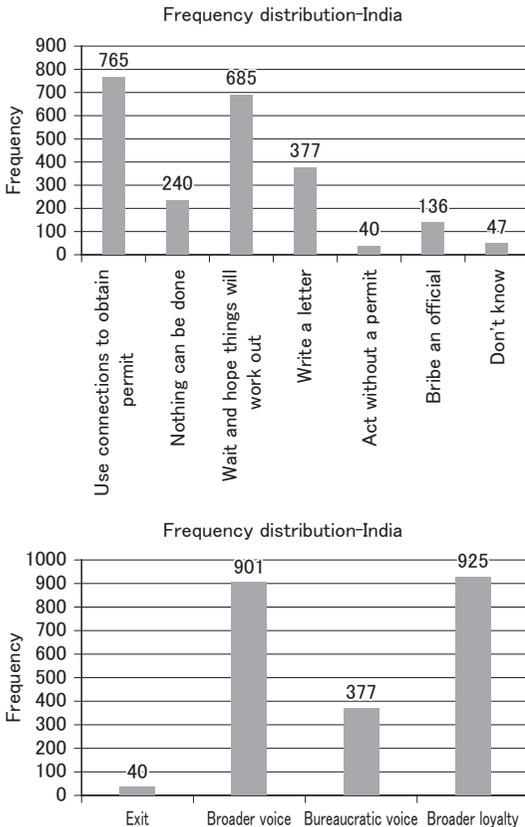
わからないを除いて考えると、「1. コネクションを使う」と「6. 賄賂を役人に使う」は広い意味での抗議（broader voice）とする。「3. 辛抱強く待ちながら、いろんなことでなんとかかなると希望する」と「2. どうしようもない」を広く考えて、忠誠（broader loyalty）とする。こうすると、ア）退出 exit → 5, イ）広義の抗議 broader voice → 1 と 6, ウ）官僚的抗議 bureaucratic voice → 4, エ）広義の忠誠 broader loyalty → 3 と 2 になる。つまり、ア）exit, イ）broader voice, ウ）bureaucratic voice, エ）broader loyalty となる。これらの分布をみながら、たとえば、ここではこれから参加する方向に動くことになるかもしれないとみることもできる米国、インド、中国をすでに入っている日本と比較しながら分析する。

1. インド

多国間条約交渉でインドは途上国だからとか、保護主義的な特例が許されることはすでに多くの条項が固まっている時に譲歩を勝ち取れないとしたら、インドが参加する方向に転換するのは難しい。しかもガンディ以来の「国産信仰」という民族主義が登場するから難しくなる。さらにいえば、現在のモディ政権はインド

図 1

Frequency Distribution of 7 Responses and Partially Aggregated 4 Responses India



出典：Takashi Inoguchi (2017) *Exit, Voice and Loyalty in Asia: Individual Decision under 32 Societal Umbrellas*, Singapore: Springer Nature, p. 72.

で製造業をつくろうという掛け声は強かったが、ポピュリズムの権威主義に傾斜が強い。インド人の退出・抗議・忠誠の選択はさまざまな譲歩スキームを相手からも自分からも引き出しながらのインタアクションが多くなる傾向が強いが、CPTPP の場合はインド人の望むようなスペースは小さすぎる。中国との国境対立も深刻だ。中国ウイグル地区産の綿布の生産・輸出を拒む国家が人権侵害などの理由で米欧諸国に多く出ている時（ウイグル産綿布を使う日本の企業も対象になっている）、中国に投資してい

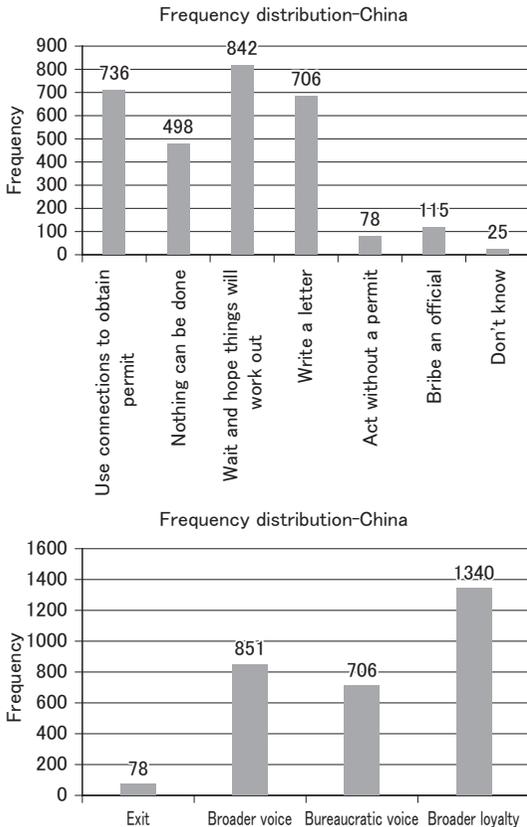
た企業も第三国に投資先を移しているだろう。繊維産業が最近急激に外貨を稼いでいるのがバングラデシュやパキスタンなどである。パキスタンは中国の「一帯一路」を米国が撤退しているアフガニスタンと友好的になるためにも、中国—アフガニスタン—パキスタン—その南西端のグワダル港—イラン—サウジなどの湾岸諸国とのこれからの一帯一路を有効活用しようとしている。パキスタンは、インドと中国という近隣の巨大な市場を開拓しようとしている。インドはインドで、アフガニスタンをパキスタンではなく、インドに友好的なものにしたい。ウズベキスタンは北でアフガニスタンと隣接し、パキスタンと米国を巻き込んで米国撤退後の中央アジアの米国空軍駐留の安全保障の主導権を探っている。

2. 中国

世界貿易機関参加の時には、中国に好条件が揃っていた。冷戦終焉の酔いの残留と天安門抗議抑圧に対する西側制裁解除と鄧小平路線（強さを隠して、時間を稼げ）への復帰に米国は乗った。米国が中国共産党に乗ったのは第二次世界大戦後で、中国国民党の腐敗のひどさや軍事的な弱さをやや誇張して、共産党の政権獲得を手助けした。世界貿易機関参加時の中国は江沢民の路線で三個の参加（労働者、農民だけでなく、企業経営者の入党を強く実行した）路線であった。しかし、現在の米国はそこまで甘くない。とりわけ、CPTPP は米国自身が脱出している。中国人は習近平のような指導者が上にいるときには、忠誠心を強く出す。「賄賂を役人に使う」とか「コネクションを使う」などと社会調査で回答していたら、捕まるかもしれない。用心するに越したことはない。こういう選

図2

Frequency Distribution of 7 Responses and Partially Aggregated 4 Responses China



出典：Takashi Inoguchi (2017) *Exit, Voice and Loyalty in Asia: Individual Decision under 32 Societal Umbrellas*. Singapore: Springer Nature, p. 59.

択肢は江沢民の中国では非常に少ない。習近平が最高指導者になる2012年11月までは抗議行動に千人以上動員するのは、発表され、香港紙にも報道されていた。しかし、その後は報道されなくなった。習近平の強行肅清路線は膨大の被肅清宗族を多く含むエリート人口を記録しているはずなので、中国の強い姿勢を対外的にも対内的にも保つことなしには内外の政策の舵取りは危ない。

3. 米国

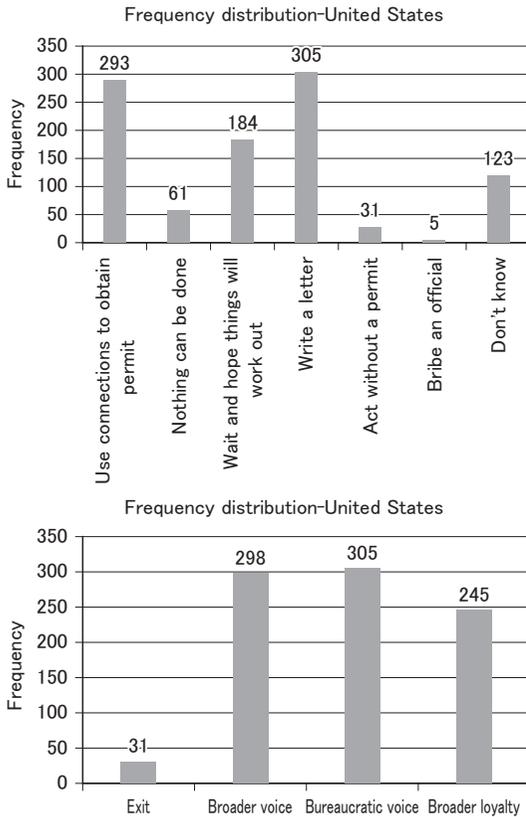
米中対決的な色彩が強い現在、米国から中国参加容認は出にくい。保護主義と呼んだ方がよいものまでも、バイデン政権はデカプリングと呼んで国産産業インフラを製造業やインフラ強化に躍起である。そもそも現在、米国には再参加の声は強くない。米国経営者についてかなりすべてが緩い規範、倫理意識で自由になされてきたことは国際的にも共通規範をつくらうという最近の機運からみても分かる。米国の分布グラフからみて一つ重要なことに注意したい。「コネクションを使う」と「賄賂を役人に使う」は重なるところが少なくない。「コネクションを使う」の数が極端に米国では大きいのに対して、「賄賂を役人に使う」は少し無理しているのか非常に小さい。この二つの間にあるかもしれない認知的不調和を隠すためののだろうか、この問いについては米国は全世界でも、「知りません」の回答の数が極端に大きい。

4. 日本

多国間条約参加態様を統計的に因子分析で浮上する三次元は1)参加のスピード(慎重対迅速)、2)参加をきめる時の視角(グローバル・コモンズ対各国の利益)、3)参加をきめる時の戦略(紐帯願望対相互拘束)の三次元である。1945年から2019年までの多国間条約参加のなかで、日本がシンガポールやベトナムや北朝鮮と共通して突出しているのは、この三次元のうちの3)戦略である。相互に平等に拘束する条項が無いがぎり、なかなか入らない傾向が強い。国民所得(一人当たり)が高くとも、低くとも、紐帯願望が強い場合には、関税及び貿易に関する一般協定(ガット)にかかわらず、想定する仲間と一緒に多国間条約参加態様を変え

図 3

Frequency Distribution of 7 Responses and Partially Aggregated 4 Responses United States

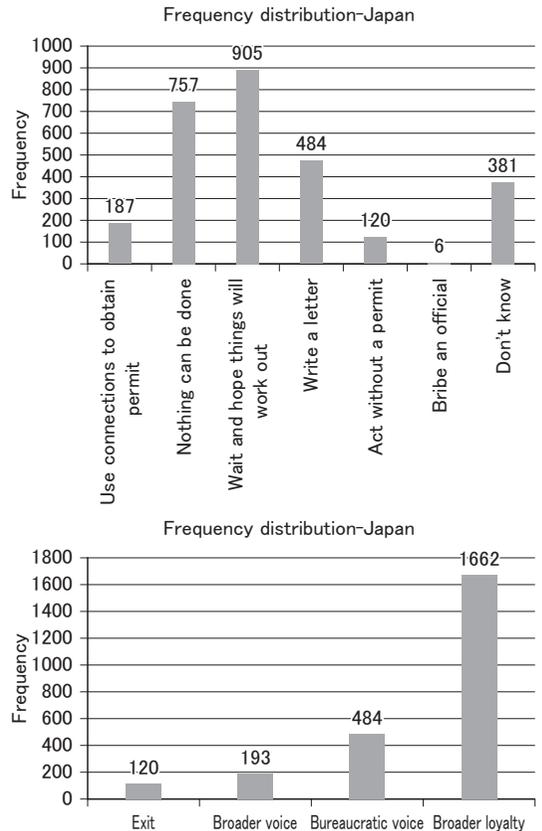


出典：Takashi Inoguchi (2017) *Exit, Voice and Loyalty in Asia: Individual Decision under 32 Societal Umbrellas*, Singapore: Springer Nature, p. 186.

る。たとえば、ヨーロッパ連合の加盟諸国は大抵そうである。日本の反応で特筆すべきは、「知りません」が非常に多いことである。これは米国のように「コネクションを使う」のが非常に多く、「賄賂を役人に使う」が非常に小さいのと違い、日本はどちらも大きくない。しかも、「知りません」の数が多いことは中間的な回答が多いことと似ている。どちらも世界で有名な位である。選択肢が相互に排他的でもあり重なるようでもあることなどから、どれに回答してよいか分からないという理由がかなりある

図 4

Frequency Distribution of 7 Responses and Partially Aggregated 4 Responses Japan



出典：Takashi Inoguchi (2017) *Exit, Voice and Loyalty in Asia: Individual Decision under 32 Societal Umbrellas*, Singapore: Springer Nature, p. 86.

ようだ。日本人は広義の忠誠が圧倒的である。はじめはアジア太平洋の諸国が主導で、途中国が退出してから、柄にもなくなのか、CPTPPは日本主導で多国間条約成立までこぎ着けた。久々のホームランである。

私のこの文化研究は、4つの選択肢を説明すると思われる説明変数をロジット回帰方程式で探りをいれるものである。このような多国間に渡る文化の研究は、文化心理学とか人間進化生物学などではかなり多くなされている。人文地

理学でもバングラデシュ南東部チッタゴンの地滑りと死者の推定を地質の重層的複雑さを乗り越えている研究もある。多国間条約参加態様も研究しているが、参加決定の三次元は1) スピード（慎重対迅速）、2) 視角（グローバル・コモンズ対自国の利益）、3) 戦略（希求的団結対相互拘束）を見極めた後で、個々のケースについて膨大な情報をAI（artificial intelligence）に結び付ける道程まで明らかにした。とりわけ、アジアの文化的研究は非常に少ない。第一に、軍事や経済に比べても極端に少ない。なぜかというと、軍事や経済は数字で表現されるものがあるのに対して、文化の研究はそうでもない。それに極端な位複雑な多様性は学習研究する際にわきに追いやりやすい。しかも世界一に重要な地域というわけでもないからである。一つの社会の文化をよく知ろうとすると無闇に時間がかかる。日本のアジア地域研究者で一国主義の学者が少なくないのはそのせいではないか。しかも、日本のアジア地域研究者の刊行著作はながらく日本語と大体決まっていた。近年違った傾向も増加し、刊行著作の言語が英語と日本語とか、英語と現地語の方が増加してきそうである。第二に、文化の研究者は文化を体現した表現が強くて、英語に翻訳されてもわかりにくいことが数少なくないようである。これでは学者の目的である自分が知り得た知識を世界に普遍的にシェアするということが難しい。日本の学問では国家学の伝統がかなり強い。科学的な証拠の論理的表現の積み重ねですすめていく伝統はどこまであるのか。国家学も地域研究も主要な目的が歴史的地理的文化的な記述をできるだけ正確に伝えることを当面の目標としているのではないか。一国については完璧なぐらい立派な学者としても、他の国の社会について

も一定限度の高さで知っていなければ、authentic knowledge とは断固言えず、第二点についてもなんらかのインフラ投資がなされなければならないのではないかと思う。第二点での弱さの一つの理由は日本の大学やその他で外国語習得の機会が少ないことがあるのではないか。東京外国語大学では27の外国語、韓国外国語大学（私立）は78の外国語、北京外国語大学では108の外国語を常勤で教えている。東京外国語大学は外国語の学部に加えて、人文社会科学の学部を作ったので、外国語を教える教員は相対的に減少したのだろうか。大阪外国語大学は大阪大学に近年併合されたが、力関係で外国語を教える教員は相対的に減少したのだろうか。韓国や中国は途上国市場も必死になって開拓する必要が強かったのに対して、日本は先進国市場を軸に市場開拓を進めた所に原因があるのか。第3・千年期にはいつてからは、日本企業も対外投資が格段に増加したが、日本人幹部だけが英語も現地語も弱いことになってはいまいか。日本企業の投資が多い東南アジア（ベトナム、マレーシア、シンガポールなど）で外国人就労が厳しくなっており、日本企業は打撃を受けている。

結論は「インド太平洋構想とQuad」については、軍事は何十年も（自己）拘束で向上させるべきところがあまりにも多い。経済は過去の成功に溺れて現在・将来の産業や社会に独創的開拓的なものの産業化が少なめなのではないか。とりわけ、軍事や経済でそう大きな役割を期待できないとしても、一層頑張る必要があるのは文化の研究ではないか。

【注記】

インド太平洋構想と Quad という特集の端切れを構成する付録みたいな小文が少し偏向した方向にってしまった。アジアの生活の質という社会調査は1979年にユーロ・バロメーターという世論調査の創始者、ジャック・ルネ・ラビエ氏（フランス世論調査研究所所長）に出会ったことが、デカルト的質問表の言葉とガリアの野心をもった制度についての可能性を私が感ずる切っ掛けになった。1979年からあたかもサミュエル・ベケットの『ゴドーを待ちながら』になるのではないかと不安と焦りの20余年後、アジア・バロメーターという研究を遂行する特別推進科学研究費が到着した。2005年である。その後苦労しながら、アジアでの大きな調査を4回、現地学者を全面的に参加した研究会議を4回行った。そしてその刊行著作が英日語で8冊、さらに現在は、英文学術研究書5冊目の原稿完成を目の前にしている。今年2021年である。今回も『ゴドーを待ちながら』の20余年にならずになったことにほっとしている。5冊の本のタイトルは以下の通りである。心残りはこれらの英文学術研究書5冊は日本語に翻訳する時間も金も体力もなく、そのままのことである。

- Takashi Inoguchi (forthcoming) *The Typology of Asian Societies: Evidence-based Perspective and Bottom-Up Approach*, approximately 250 pp.
- Takashi Inoguchi (2017) *Exit, Voice and Loyalty in Asia: Individual Decision under 32 Societal Umbrellas*, Singapore: Springer Nature, 210pp.
- Takashi Inoguchi and Yasuharu Tokuda, eds., (2017) *Trust with Asian Characteristics: Interpersonal and Institutional*, Singapore: Springer Nature, 207pp.

Takashi Inoguchi and Seiji Fujii (2013) *The Quality of Life in Asia: A Comparison of Quality of Life in Asia*, Dordrecht: Springer, 247pp.

Doh Chull Shin and Takashi Inoguchi, eds., (2010) *The Quality of Life in Confucian Asia*, Dordrecht: Springer, 254pp.

多国間条約参加態様は私が政治学で、共著者が応用情報科学（長岡技術科学大学博士、現フエ大学経済学部専任講師）のチームの成果である。

多国間条約参加態様についての英文学術研究書は既刊2冊。1冊未完。

Takashi Inoguchi (forthcoming) *Four Asian Regionalisms: Emerging Pax Consortis in East-West Rebalancing*, approximately 250pp.

Takashi Inoguchi and Lien Thi Quynh Le (2021) *Digitized Statecraft in Multilateral Treaty Participation: Global Quasi-Legislative Behavior of 193 Sovereign States*, Singapore: Springer Nature, 267pp.

Takashi Inoguchi and Lien Thi Quynh Le (2019) *The Development of Global Legislative Politics: Rousseau and Locke Writ Global*, Singapore: Springer Nature, 288pp.

これらの研究はJSPS科研費JP26285029, JP19H00583の助成をうけたものである。

Material from: 'Takashi Inoguchi, Exit, Voice and Loyalty in Asia: Individual Decision under 32 Societal Umbrellas, published 2017, Springer Nature reproduced with permission of SNCSA'.

No.124

季刊 国際貿易と投資

2021年6月



一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

季刊「国際貿易と投資」124号～2021年6月

特集 ASEANにおける中国

【論文・研究ノート】

中国企業、ASEAN 事業を拡大強化—懸念される日本企業の地位低下—(牛山隆一) / ミャンマーにおける一帯一路 (その1) ～中国・ミャンマー経済回廊 (CMEC) の背景～ (Aung Kyaw) / インドネシアにおける中国の一帯一路戦略～精錬所・高速鉄道・発電事業の事例 (Padang Wicaksono/Lionel Priyadi) / 第14次5か年計画と2035年長期目標から中国経済を考える (今村弘子) / EUの通商戦略と対インド関係～インド太平洋地域での中国の活動活発化で関係強化を模索 (田中信世) / 日米の新時代のグローバリゼーションを探る～高収益構造への転換を迫られる日本と子会社活用による輸出拡大が求められる米国～ (高橋俊樹) / 日本のエレクトロニクス産業の盛衰～デジタル敗戦を超えられるか～ (大木博巳) / 令和2年度の日本の経済外交：外交実務の観点からの回顧と若干の展望 (安部憲明)

★ ITI の HP から全文をダウンロードすることができます (http://www.iti.or.jp)

年間購読料 (頒布価格)：10,000 円 (年間、送料込)

※ご購入希望の際は下記のお問い合わせ先までご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677
E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : http://www.iti.or.jp/